

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
 - (2) 以下のような観点から審査します。
 - ア 申請機関・団体が国・地域の日本語教育の中で占める位置づけ
 - イ 申請機関・団体が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」（※）の認定機関であるか
 - ウ 期待される具体的成果
 - エ 他機関・団体との協力体制
 - オ 国・地域の日本語普及への波及効果
- ※「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照ください。
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

採用実績（参考）

採用128件／応募140件（令和3年度）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月下旬

3 海外日本語教師研修

●訪日研修

- 3—(1) 基礎研修（p. 21～22）
- 3—(2) 日本語研修（p. 23～24）
- 3—(3) 教授法総合研修（p. 24～25）

●オンライン研修

- 3—(4) オンライン研修（p. 25～27）

【3—(1)～(3) 訪日研修概要】

令和4年度は、海外の現職の日本語教師を対象に、JF日本語国際センターにて、基礎研修、日本語研修、教授法総合研修の3つの訪日研修を行います。各研修の概要は以下のとおりです。

「基礎研修」：約6か月で、日本語運用力と日本語教授能力の向上を目指す研修です。

「日本語研修」：約6週間で、日本語教師に必要な日本語運用力の向上を目指す研修です。日本語教授法の授業は行いません。（令和元年度より開始）

「教授法総合研修」：約6週間で、日本語教授能力の向上を目指します。日本語運用力の向上を目指す「日本語」の授業は行いません。（令和元年度より開始）

※「テーマ別研修」は、令和4年度は中止します。

(注) 次の表は、各研修の基本的な条件をまとめたものです。他にも研修ごとに様々な条件がありますので、必ず本ガイドライン及び申請要領で個別の研修の説明を確認してください。

研修名		(1) 基礎	(2) 日本語	(3) 教授法総合
内容		日本語	日本語	
		日本語教授法		日本語教授法
		日本文化／日本事情	日本文化／日本事情	日本文化／日本事情
対象国・地域		全世界		全世界 ※中国（香港・マカオ地域以外）の中等教育機関は対象外
対象者条件	国籍等	○日本と国交のある国の国籍（台湾も可） ×日本国籍 ×日本の義務教育修了者 ※日系特別条件では日本国籍・日本の義務教育修了者も対象		
	日本語教授年数	6か月以上7年未満	6か月以上	2年以上 ※日系特別条件では1年以上も対象
	日本語運用力の目安	日本語能力試験（以下、JLPT） N4程度 又は 旧日本語能力試験（以下、旧JLPT）3級程度以上	N4、N5程度 又は 旧JLPT 3、4級程度 ※N3以上は対象外	N3程度 又は 旧JLPT 2級程度以上
	JF日本語教育スタンダード（以下、JFS） A2以上	A2程度 ※B1以上は対象外	B1以上	
研修時期（予定）		2022年8月29日～ 2023年2月24日	2022年7月4日～8月17日	2023年1月10日～2月23日

申請資格（共通）

- 海外で日本語教育を行う教育機関が申請者となります。
- 研修の参加候補者は、申請機関と雇用関係にある日本語教師で、帰国後も当該機関に引き続き勤務することが決定していることが必要です。なお、申請時点で、海外の日本語教育機関に勤務していない方、日本語教師として教育実習中の方は対象としません。
- 研修の参加候補者は、心身ともに研修プログラムへの参加に支障がない状態であることが必要です。

研修場所

JF日本語国際センター（埼玉県さいたま市）

支給内容

- 宿舎、研修期間中の食事、研修期間中の疾病及び傷害に対する保険等
- 付録2（p. 44）表中の 及び の国・地域にある申請機関に所属する方については、以下ア～ウをJFが負担します。
 - 往復航空券（エコノミークラス割引運賃、居住地最寄り国際空港発着）
 - 出国税・空港利用税
 - 研修補助費

留意点・備考

- (1) 複数のプログラムに申請することも可能ですが、採用される場合はいずれか1つのみとなります。
- (2) 「3-1(4) 海外日本語教師オンライン研修」(p. 25~27) に同時に申請することも可能ですが、3-1(1)~(3)の訪日研修に採用された場合、オンライン研修は不採用となります。
- (3) 研修参加に際して、家族同伴で来日することはできません。
- (4) 研修参加者には、滞日中は研修に専念し、全ての研修活動に参加することが求められます。
- (5) 候補者の日本語運用力のレベルの目安については、以下を参照してください。
 - ① 日本語能力試験公式ウェブサイト「N1~N5：認定の目安」
<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>
 - ② JF日本語教育スタンダード公式ウェブサイト「JFスタンダード資料 2. レベル基準が知りたい」
https://jfstandard.jp/pdf/whole_standard.pdf
https://jfstandard.jp/pdf/1_global_scale_eng.pdf
- (6) 韓国・中国（香港・マカオ地域以外）については、他に別プログラム（韓国：「大韓民国中等教育日本語教師研修」(約3週間)、中国：「中国中等教育日本語教師研修」(約6週間)）もあります。詳細は、JFソウル日本文化センター、JF北京日本文化センターにお問い合わせください。
- (7) 新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては本研修の参加採用が決まった後で中止となる場合がありますので、ご理解の上、ご応募ください。また、研修を実施した場合でも、研修内容に変更がある場合があります。

【日系特別条件】

次の要件に該当する中南米地域の日本語教育機関・日本語教師については、「3-1(1) 基礎研修」「3-1(2) 日本語研修」「3-1(3) 教授法総合研修」につき、特別条件が適用されます。

対 象

- ・対象国（アルゼンチン、ウルグアイ、キューバ、コロンビア、チリ、ドミニカ共和国、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコ）で日系人を対象に日本語教育を行う教育機関。
- ・研修の参加候補者は、生活の基盤が対象国にある日本語教師で、日本からの海外移住者又はその子孫（おおむね日系3世まで）であること。

上記の要件に該当する場合、次の特別条件が適用されます。

- (1) 国籍：対象国の国籍又は日本の国籍を有していること。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）修了者も対象となる。
- (3) 日本語教授年数：教授法総合研修については、1年以上の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。

※日本語運用力、日本での研修受講歴等の要件は、各研修の項目に記載されたとおりです。

3-1(1) 海外日本語教師基礎研修

申請書略号: NC-BT
担当: 日本語国際センター教師研修チーム

日本語教授経験の短い若手日本語教師が、日本語運用力を向上させ、日本語教授法を学び、また日本理解を深めるための約6か月の研修です。

申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

（【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)が異なります。p. 21をご覧ください）

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：6か月以上7年未満の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを満たしていること。
 - ア 日本語能力試験N4程度以上又は旧日本語能力試験3級程度以上
 - イ JF日本語教育スタンダードでA2レベル以上
- (5) 日本での研修受講歴：過去にJFや日本の大学等において、1か月以上の日本語教師訪日研修を受講していないこと。

実施期間

2022年8月29日～2023年2月24日（予定）

研修内容

来日後のプレースメントテストの結果により、クラス分けを行い、以下の授業を行います。人数や日本語運用力の差を考慮し、場合によっては2つにコースを分けて運営することもあります。

- (1) 日本語
さまざまな言語活動を通して、日本語によるコミュニケーション能力を向上させます。
 - (2) 日本語教授法
日本語教授法に関する基礎的な知識を整理し、模擬授業や自分の教授活動のふり返しを通して、自分の課題に気づき、その解決方法を考えます。
 - (3) 日本文化／日本事情
日本文化や日本社会の実際に触れ、日本に対する理解を深めます。（地方研修や文化体験のプログラムもあります。）また、クラスメイトとのやりとりを通してさまざまな文化に触れることで自文化を見つめなおし、他者の文化を理解し尊重できるような異文化理解能力を身につけます。
- (1)(2)(3)のほか、特別授業や模擬授業のための個別指導などがあります。

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。
「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。
<https://www.jpfr.go.jp/j/project/japanese/education/network/>
- (3) 2021年12月1日時点で、37歳以下の参加候補者を優先します。

採用実績（参考）

採用40名／応募118名（令和3年度）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月中

3-(2) 海外日本語教師日本語研修

申請書略号:NC-JT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

日本語教師に必要な日本語運用力の向上を目的とした6週間の研修です。日本語教授法の授業は行いません。

申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

(【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)が異なります。p. 21をご覧ください)

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：6か月以上の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを有していること。
 - ア 日本語能力試験N4もしくはN5程度、又は旧日本語能力試験3級もしくは4級程度
 - イ JF日本語教育スタンダードでA2レベル程度

※このプログラムでは、上記ア又はイを超える日本語運用力がある方は対象になりません。
- (5) 日本での研修受講歴：2016年4月から2021年12月1日までにJFや日本の大学等において、1か月以上の日本語教師訪日研修を受講していないこと。

実施期間

2022年7月4日から2022年8月17日（予定）

研修内容

- (1) 日本語

さまざまな言語活動を通して、教師として必要な日本語によるコミュニケーション能力を向上させます。また、語彙や文法など、日本語の知識を整理します。
- (2) 日本文化／日本事情

日本語の授業の中で扱うことができる日本文化や日本事情について、講義やワークショップなど様々な方法で学んだり体験したりします。クラスメイトとのやりとりを通して異文化理解能力を身につけます。また、地方研修、学校訪問、茶道デモンストレーションなどの文化体験プログラムもあります。

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。
<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/education/network/>
- (3) 2021年12月1日時点で、55歳以下の参加候補者を優先します。

採用実績（参考）

採用40名／応募108名（令和3年度）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月中

3-(3) 海外日本語教師教授法総合研修

申請書略号:NC-MT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

日本語教授能力の向上を目的とした約6週間の研修です。令和4年度は、年1回のみ実施します。

日本語運用力の向上を目指す「日本語」の授業は行いません。

申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界（中国（香港・マカオ地域以外）の中等教育機関（中学校・高等学校）は対象外です。）研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

（【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)(3)が異なります。p. 21をご覧ください）

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：2年以上の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを有していること
 - ア 日本語能力試験N3程度以上、又は旧日本語能力試験2級程度以上
 - イ JF日本語教育スタンダードでB1レベル以上
- (5) 日本での研修受講歴：2016年4月から2021年12月1日までにJFや日本の大学等において、1か月以上の日本語教師訪日研修を受講していないこと。ただし、「海外日本語教師長期研修」において、「日本語国際センター所長賞」を受賞した方に対しては、本制限条項の適用を免除します。

実施期間

2023年1月10日～2023年2月23日（予定）

研修内容

- (1) 日本語教授法
教師としての専門性の向上を目指して、日本語教授法に関する知識の導入・整理・拡充を行います。さらに、参加者各自の現場を振り返り、その課題解決に向けて研修内容を活かした改善案を検討します。授業では、日本語で書かれた文献や資料を読んだり、日本語でディスカッションをしたりします。
- (2) 日本文化／日本事情
日本語教育の一環としての文化紹介や異文化理解教育の内容と方法を考えるために、講義やワークショップを行います。

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。
「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>
- (3) 2021年12月1日時点で、55歳以下の参加候補者を優先します。

採用実績（参考）

採用33名／応募93名（令和3年度）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月中

3-(4) 海外日本語教師オンライン研修

申請書略号:NC-OT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

海外の現職の日本語教師を対象に、オンラインで日本語教育の教授法に関するテーマについて、理論および指導のための基礎知識を学ぶ研修です。

令和4年度のテーマは、「JF日本語教育スタンダード」「会話の教え方」「文法の教え方」「日本語教育と文化」「作文の教え方」「読解の教え方」の6つです。

この研修は参加者が個別に行う事前学習と、参加者全員で行うライブセッション、個別相談、事後課題等で構成されます。事前学習は、JF日本語国際センターが新たに作成した教材で個別に学習し、課題に取り組みます。ライブセッションでは、JF日本語国際センターと参加者全員をオンラインでつなぎ、ディスカッションしながら、事前学習の内容を確認し理解を深めます。

なお、この「海外日本語教師オンライン研修」は日本国籍の方も申請が可能です。

研修内容

テーマ	内容
ア JF日本語教育スタンダード	「JF日本語教育スタンダード」の基本的な考え方と特徴を理解することを目標とします。
イ 会話の教え方	会話についての理論と会話の基本的な指導法を理解することを目標とします。
ウ 文法の教え方	文法についての基本的な考え方やコミュニケーションにつながる文法指導について、理解を深めることを目標とします。
エ 日本語教育と文化	文化の特徴や異文化理解能力、日本語教育に文化を取り入れる意義と方法について、理解を深めることを目標とします。
オ 作文の教え方	日常生活における書く活動の特徴と作文教育の基本的な理論を確認し、授業での取入れ方について理解することを目標とします。
カ 読解の教え方	読解についての理論と読解の基本的な指導法を理解することを目標とします。

実施期間（予定）

テ ー マ	日 程
(1) JF日本語教育スタンダード	2022年4月1日（金）～5月3日（火） *ライブセッション：初回のみ金曜日 13：00～14：30（日本時間） （5回）毎週水曜日13：00～14：30（日本時間）
(2) 会話の教え方	A 2022年4月1日（金）～5月2日（月） *ライブセッション：初回のみ金曜日 10：00～11：30（日本時間） （5回）毎週火曜日10：00～11：30（日本時間）
	B 2022年4月4日（月）～5月4日（水） *ライブセッション：初回のみ月曜日 16：00～17：30（日本時間） （5回）毎週木曜日16：00～17：30（日本時間）
(3) 文法の教え方	A 2022年5月17日（火）～6月27日（月） *ライブセッション：毎週火曜日10：00～11：30（日本時間） （6回）
	B 2022年5月19日（木）～6月29日（水） *ライブセッション：毎週木曜日14：30～16：00（日本時間） （6回）
(4) 日本語教育と文化	2022年5月18日（水）～6月28日（火） *ライブセッション：毎週水曜日16：00～17：30（日本時間） （6回）
(5) 作文の教え方	A 2022年7月5日（火）～8月15日（月） *ライブセッション：毎週火曜日10：00～11：30（日本時間） （6回）
	B 2022年6月30日（木）～8月10日（水） *ライブセッション：毎週木曜日16：00～17：30（日本時間） （6回）
(6) 読解の教え方	2022年7月6日（水）～8月16日（火） *ライブセッション：毎週水曜日10：00～11：30（日本時間） （6回）

※ 日程は現時点での予定であり、1～2週間前後にずれたり、短縮や延長をしたりする可能性があります。

※ (2)、(3)、(5)のテーマは同内容の研修を年2回実施します。

※ 日程に記載されている曜日と時間は、日本時間です。自国での日時を確認してください。

※ ライブセッションは1回あたり90分程度を予定しています。

申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 国籍：日本と国交のある国又は日本の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 研修の参加候補者は、申請機関と雇用関係にある日本語教師で、研修終了後も当該機関に引き続き勤務することが決定していることが必要です。なお、申請時点で海外の日本語教育機関に勤務していない方、日本語教師として教育実習中の方は対象としません。
- (3) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを満たしていること。
 - ア 日本語能力試験N3程度以上、又は旧日本語能力試験2級程度以上
 - イ JF日本語教育スタンダードでB1レベル以上

(4) 日本語教授年数：2年以上の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。個人教授及び教育実習の期間は除く）。

採用実績（参考）

採用105名（(1) JF日本語教育スタンダード：23名（A：10名／B：13名）、(2) 日本語教育と文化：27名（A：14名／B：13名）、(3) 読解の教え方：27名（A：15名／B：12名）、(4) 文法指導法再考：15名、(5) ビジネス日本語の教え方—ニーズを調べる：13名）

応募222名（(1) JF日本語教育スタンダード：53名、(2) 日本語教育と文化：60名、(3) 読解の教え方：48名、(4) 文法指導法再考：33名、(5) ビジネス日本語の教え方—ニーズを調べる：28名）

（令和3年度）

選考方針

(1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
 (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。

<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

(3) 2021年12月1日時点で、59歳以下の参加候補者を優先します。
 (4) 2016年4月から2022年3月31日までにJF日本語国際センターにおいて、日本語教師訪日研修を受講した人、受講が決まっている人は優先順位が下がります。

申請締切（共通）

第1期 (1) (2)のテーマ：2021年12月1日（必着）

第2期 (3) (4)のテーマ：2022年2月20日（必着）

第3期 (5) (6)のテーマ：2022年4月20日（必着）

結果通知（共通）

第1期 (1) (2)のテーマ：2022年3月中

第2期 (3) (4)のテーマ：2022年4月中

第3期 (5) (6)のテーマ：2022年6月中

留意点・備考

(1) 複数のテーマに申請することが可能です。（複数のテーマに採用される場合もあります。）
 (2) 「(1)基礎研修、(2)日本語、(3)教授法総合」の訪日研修に同時に申請することも可能ですが、訪日研修に採用された場合、同年度内のオンライン研修はいずれも不採用となります。

※ オンライン研修に参加した場合でも、翌年度以降の訪日研修への申請は可能です。

(3) オンライン研修の受講に必要な機材（PC又はタブレット等の通信機器やwebカメラ及びマイク等）とインターネット環境は各参加者が準備することになります。また、通信費は参加者の負担になります。

(4) 候補者の日本語運用力のレベルの目安については、以下を参照してください。

① 日本語能力試験公式ウェブサイト「N1～N5：認定の目安」

<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>

② JF日本語教育スタンダード公式ウェブサイト「JFスタンダード資料2. レベル基準が知りたい」

https://jfstandard.jp/pdf/whole_standard.pdf

https://jfstandard.jp/pdf/L_global_scale_eng.pdf